



東京教育大学長選挙に朝野両派から六人
東京教育大学長選挙の第一次投票が二十四日、同大学付属小中、高校の教職員を含む千五百十人で行われた。その結果、理學部教授、前学長宮島龍雄氏(55)、同教授林氏(61)、同福田博之氏(69)、前同大元学長研究部長朝永一郎氏(65)、体育学部長前川峯隆氏(65)、和光大学長藤根伸氏(68)の六人が学長候補に選出された。二十五日午後一時から同大大学院会三百九十二人で最終選考

激しい学内 抗争浮彫り

東京教育大学長選挙開始
東京教育大学(宮島直興学長代行)は二十四日、新しい学長をきめるための予備選挙を学内で行い、六人の学長候補を正式にきめた。二十五日午後、教職員メンバー三百九十一人がこの六人について投票、新学長を選ぶ。
この日の予備選挙は、規約により助成以上の教員、付属学校の教員、事務員、技官ら教職員千五百十人が参加、有効投票千三百九十五票のうち教職員投票が千三百九十四票、技官投票が千三十九票、事務員投票が千三十九票、投票率が九十九パーセントに達した。投票結果は次の通り。
▽林孝三・文理学部長五百九十票
▽福田博之・理学部教授七票▽朝永一郎・文学部長六票▽藤根伸・和光大学長一票▽前川峯隆・前体育学部長一票。
第二次選挙は六人の候補者に対して二十五日午後、講師以上の教員三百九十二人によって行なわれ、新学長を選出するが、移住推進派の宮島学長代行に固執派の林氏部長の一騎打ちとなりそう。

し、新学長を選出する。

宮島、林氏 で一騎打ち

東京大の学長選
筑波移転をめぐる教育界の対立から、採文書が乱れ、激しい選挙戦をくり広げた東京教育大学の学長選は二十四日、第一次選挙が行なわれ、第二次選挙への候補者六人を輩出した。選挙結果は次の通り。
▽宮島龍雄・学長代行六百十九票
▽林孝三・文理学部長五百九十票
▽福田博之・理学部教授七票▽朝永一郎・文学部長六票▽藤根伸・和光大学長一票▽前川峯隆・前体育学部長一票。
第二次選挙は六人の候補者に対して二十五日午後、講師以上の教員三百九十二人によって行なわれ、新学長を選出するが、移住推進派の宮島学長代行に固執派の林氏部長の一騎打ちとなりそう。

宮島、林氏ら 対立候補選ぶ

東京教育大学長第一次選挙
筑波移転をめぐる学内対立から、昨年一月十七日以後、学長が空席となっていた東京教育大学の第一次学長選挙が二十四日行なわれた。
第二次選挙は候補者五人にしぼるための、有権者は教授、助教、講師、助手、付属学校教員を千五百十人。
開票の結果、移転賛成派の宮島龍雄学長代行(理学部長)が六百十九票を獲得、移転反対派から推された林孝三理学部長(教授)も五百九十四票を集めた。そのほか福田博之理学部長(七票)、朝永一郎文学部長(六票)、藤根伸和光大学長(一票)、前川峯隆前体育学部長(一票)が第二次選挙の候補者に選ばれた。

学園都市建設 促進法制定へ

自民党の首都圏整備委員会研究
学園都市小委員会が二十四日開いた会合で、茨城県筑波山ろくに建設中の学園都市づくりを促進するため、「筑波研究学園都市建設促進法(仮称)」を設けることを申し合わせた。法案作成を待つて国会に議案立法として提出する考えである。これは同学園都市の開発事業が各府庁にまたがっていることで、建設計画や事業の進展が

きょう総務会に
自民党政調・首都圏整備委員会
学園都市小委員会(二十六日の同党建設委員会と政調委員会の、学園都市の建設を促進するためにまとめた筑波研究学園都市建設法案の取り扱いを説明した。
建設委員会、政調ともに賛成したの、二十七日の総務会にはかり、表決中に野党の賛成を取付け、国会法に提案する。

遅れ延滞であるため、促進法によって事業実現を急がせようとしているのである。
同日の会合では、首都圏整備委員会がまとめた「研究学園都市建設に関する四十五年完成策と今後の方針」について説明を求めた。しかし各府庁の方針によるものではなかに政府が研究設計計画(四十七年度までの二期分)を閣議決定したにもかかわらず、四十五年までの完成がめざされることが強く出たほか、共同市場、公園、金融機関などの共同利用施設の事業主体が明確でない、地元との建設負担分もはっきりしていないなどの問題点が指摘された。
このため、これらの点を踏まえて「きりし同学園都市の建設を促進する必要がある」として議案立法の形で促進法を制定する考えを示したもので、参議院法制局に新法の原案作成を依頼し、これをめぐって検討するという。

「学園都市」の建設 議員立法して促進

自民小委きめる
自民党政調・首都圏整備委員会研究学園都市小委員会(中村登四郎小委員長)は二十四日、東京・水田町の自民党本部で、四十五年完成の研究学園都市建設促進法案の題目をもとめ、今後の建設促進策を協議した。その結果、現状では五十二年完成は困難であるとの判断、促進をはかるため「研究学園都市建設法(仮称)」を議員立法で制定し、政府に提案している建設委員の窓口を一本化する方針を決めた。中村小委員長を中心として、二月中旬までに法案を提出し、国会で成立を図る。